

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	37	子どもたちの健やかな成長を促す	評価責任者 (基本施策主管課長)	教育委員会生涯学習課長 児玉 泰清
生活課題	子どもが、伸び伸びと外で遊んでいる姿を見かけることができる		生活課題に対する満足度 H27目標値	39.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	安心・安全
		政策	子どもたちを健全に育成するまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>② 左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査によると、本基本施策は必要度は91.4ポイントに対し、満足度は22.1ポイントとなっている。 必要度については、9割の人が必要と思っているが、子どもが伸び伸びと外で遊んでいる姿を見かけることが少ないなど7割強の人が不満意識を持っている。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 22.1 % 必要度 91.4 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>青少年健全育成の研修会や講演会などへの参加者が少ない。 スポーツ少年団活動等は盛んに行われてきているが、子どもが外で遊んでいる姿を見かけることが少ない。 テレビゲームや携帯電話でのメール、ゲームを長時間行っているなど地域や家庭での交流の機会が減少してきている。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>家庭や学校、地域、行政が連携し、次代を担う青少年が、夢と希望を抱き心身ともに健全に成長するよう、地域社会と行政が一体となって子どもたちを支え、育てる。</p> <p>①青少年育成団体が行う講演会や研修会などの事業への参加を推進する。 ②地域・青少年団体等が防犯パトロールを実施する。 ③「輝け！いっがっ子憲章」および行動計画を子どもたちをはじめ広く市民に啓発し理解を深める。</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値		指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27			
1 青少年育成団体が行う研修会等への参加者数	目標	人	1,500.0	1,600.0	1,600.0	1,700.0	1,700.0	青少年健全育成推進大会他各地区育成団体研修会、講演会等参加人数	
	実績	人	1,690.0	1,620.0					
	達成率	%	112.7	101.3					
2 防犯パトロール実施回数	目標	回	310.0	300.0	300.0	310.0	310.0	青少年非行防止対策活動実施回数	
	実績	回	307.0	308.0					
	達成率	%	99.0	102.7					
3 新成人参加率	目標	%	85.0	78.0	78.0	79.0	80.0	成人式参加率	
	実績	%	77.9	78.0					
	達成率	%	91.6	100.0					
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位		
		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額			
1 教育委員会生涯学習課	829-1	青少年健全育成事業	有	874	874	874	1
2 教育委員会生涯学習課	829-2	青少年健全育成事業	無	1,402	2,877	2,039	4
3 教育委員会中央公民館(島ヶ原公民館)	830	青少年健全育成事業	有	3,965	3,965	3,965	1
4 教育委員会いがまち公民館	831	青少年健全育成事業	有	4,839	4,850	4,850	1
5 教育委員会阿山公民館	832	青少年健全育成事業	有	1,050	1,060	1,060	1
6 教育委員会大山田公民館	833	青少年健全育成事業	有	2,926	2,926	2,926	1
7 教育委員会青山公民館	834	青少年健全育成事業	有	3,851	3,851	3,851	1
8 教育委員会生涯学習課	835	放課後子ども教室推進事業	無	6,091	8,514	8,260	2
9 教育委員会生涯学習課	836	青少年センター運営経費	無	5,632	5,647	5,647	3
10							
（ 以 下 続 紙 ）							
事業費合計				30,630	34,564	33,472	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	青少年健全育成については、地域社会と行政が一体となって行うことが大切であるため、子どもや若者に対する見守りを行うとともに、青少年育成団体等の事業推進や青少年に対する地域の活動に協力し、事業や啓発活動への参加者数を増やすためのPRを行う。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	地域活動を尊重しつつ、市事業一体化した事業推進を検討する必要があるが、現状適当と考える。
3 役割分担の妥当性	地域活動を尊重しつつ、市事業として一体化した事業の推進や、市民活動としての組織運営のあり方など見直す必要がある。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	青少年指導者育成のための講座等について情報発信するとともに、青少年育成団体の活動体制の見直しと団体等が行う推進大会、研修会、講座、等各種事業への参加者数を増やすために学校や地域と連携を取りPRに努める。